

奈良国立大学機構設計業務委託特記仕様書

I. 業務概要

1. 業務名 奈良国立大学機構（北魚屋他）大学院F棟他改修設計業務（設備）

2. 計画施設概要

- | | |
|-----------|---------------------------------------------------|
| (1) 施設名称 | ①奈良女子大学（北魚屋）大学院F棟
②奈良教育大学（高畑）新館3号棟 |
| (2) 敷地の場所 | ①奈良市北魚屋西町（奈良女子大学北魚屋団地構内）
②奈良市高畑町（奈良教育大学高畑団地構内） |
| (3) 施設用途 | 教育・研究施設 |

3. 履行期限

令和8年3月31日（火）
但し、財政法の定めによる承認を得た場合は、令和8年9月30日（水）（大学院F棟（Ⅰ期工事分）の図面・積算業務の完成は、令和8年6月30日（火）、新館3号館の図面・積算業務の完成は、令和8年7月31日（金）大学院F棟（Ⅱ期工事分）の図面・積算業務の完成は、令和8年9月30日（水））まで、延長予定である。

4. 設計と条件

- | | |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 敷地の条件 | |
| a. 敷地の面積 | ①奈良女子大学 北魚屋団地 77,655 m ²
②奈良教育大学 高畑団地 147,060 m ² |
| b. 用途地域及び地区の指定 | ①奈良女子大学 北魚屋団地
第1種住居地域、市街化区域、高層住居誘導地区、特定用途誘導地区、
景観計画区域、準景観地区、埋蔵文化財包蔵地
②奈良教育大学 高畑団地
第1種中高層住居専用地域、市街化区域、高度地区、埋蔵文化財包蔵地 |
| (2) 施設の条件 | |
| a. 施設の延べ床面積 | (4) 設計と条件による |
| b. 主要構造及び階数 | ①奈良女子大学（北魚屋）大学院F棟
R造 地上5階
②奈良教育大学（高畑）新館3号棟
R造 地上4階、S造 地上4階及び1階 |
| (3) 建設の条件 | |
| 建設工期 | 令和8年8月1日から令和9年3月12日（予定） |
| (4) 設計と条件 | |
| 詳細な設計条件 | 別紙図面等による |

II. 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書(令和6年改定版)」による。
文部科学省が制定する設計業務委託契約要項を準用し、適用する。

1. 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
- (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- (3) —— 印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

2. 奈良国立大学機構設計業務委託特記仕様書における読替等

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

3. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- ・建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士
- 建築士法（昭和25年法律第202号）による建築設備士 又は 設備設計一級建築士

4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

5. 計画通知における設計者

計画通知における設計者は次による。

- ・受注者「総合」の受注者を代表となる設計者とする。
- ・発注者

6. 業務範囲

(1) 一般業務

委託した業務内容のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

① 基本設計

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理		
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議		
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査		
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ		
(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ			
(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討		
	(ii) 基本設計方針の策定及び説明		
(5) 基本設計図書の作成			
(6) 概算工事費の検討			
(7) 基本設計内容の説明等			

② 実施設計（建築）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
総合（意匠）			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	—	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	—	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	—	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	—	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	—	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	—	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	—	
(4) 実施設計図書の設計	(i) 実施設計図書の作成	—	
	(ii) 計画通知図書の作成	—	
(5) 概算工事費の検討		—	
(6) 実施設計内容の説明等		—	
構造			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	—	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	—	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	—	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	—	

(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	—	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	—	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	—	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	—	
	(ii) 計画通知図書の作成	—	
(5) 概算工事費の検討		—	
(6) 実施設計内容の説明等		—	

③ 実施設計（設備）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	—	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 計画通知図書の作成	—	
(5) 概算工事費の検討		○	
(6) 実施設計内容の説明等		○	

④ ~~実施設計（土木）~~

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	—	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	—	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	—	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	—	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	—	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	—	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	—	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	—	
	(ii) 計画通知図書の作成	—	
(5) 概算工事費の検討		—	
(6) 実施設計内容の説明等		—	

⑤ ~~設計意図の伝達~~

業 務 内 容	委託	対象外業務等
(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答，説明等		

(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		
<p>※遅滞ない設計意図伝達の実施について</p> <p>設計者が設計意図を遅滞なく伝達することが、工事の生産性向上に資することを十分認識した上で、常に工事の工程を確認し業務を実施すること。工事の工程に合わせて検討、報告などの期限が設定された場合は、これを遵守すること。</p> <p>※ワンデーレスポンス</p> <p>ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。</p> <p>本業務受注者は、工事の受注者等からの質問、協議のうち、本業務に関する事項について、発注者が「その日のうち」に何らかの対応が可能な体制を整備するなど、必要な協力をしなければならない。なお、質問、協議の内容により、ワンデーレスポンスの実施において即日の対応が困難な場合は監督職員と協議の上、期限を確認するとともに、これを遵守すること。</p>		

(2) 追加業務

① 積算業務

積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）

単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）

見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）

工事費内訳書の作成

（直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。）

・透視図作成

〔種類（外観1方向、内観2方向）判の大きさ（ ），枚数（ ），額の有無（ ）及び材料（ ）、画像データで提出〕

・透視図の写真撮影

〔カット枚数（ ），判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

・模型製作

〔縮尺（ ），主要材料（ ），ケースの有無（ ）及び材質（ ）〕

・模型の写真撮影

〔カット枚数（ ），判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

・計画通知手続き業務（手数料を含む。）

・市町村指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び手続き業務

（標識看板の作成、設置報告書の提出、日影図の作成）

・建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する資料作成及び手続き業務（手数料含む。）

・防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料含む。）

② コスト縮減検討報告書の作成

設計にあたって、コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項及び縮減効果等をコスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。

③ ライフサイクルコスト（LCC）の算定

各段階（基本設計・実施設計）に応じた算定方法（略算法、精算法）により、LCCの検討を行う。

④ グリーン購入計画書の作成

設計にあたって、環境負荷を低減できる材料等について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をグリーン購入計画書として取りまとめを行う。

⑤ リサイクル計画書の作成

設計にあたって、建設副産物対策（発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。

⑥ 環境保全性能評価の実施

設計成果について、下記により評価を実施し、その結果を提出する。

① ~~総合的な環境保全性能の評価（建築環境総合性能評価システム（CASBEE-改修）による。）~~

② ~~生涯二酸化炭素排出量（LCCC02）の評価~~

③ 建築物のエネルギー消費性能の評価

⑦ 工事工程表の作成

・住民説明用資料の作成及び支援

・法チェック図

⑧ 施設利用者とのヒアリングへの参加及びとりまとめ

7. 業務の実施

(1) 一般事項

① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。

② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

(2) 環境保全性能

- ・建築非構造部材については、合理的な耐久性が確保されたものであるとともに、更新、修繕及び補修が容易なものとする。
- ・断熱性の高い材料・構法の採用等により、躯体を通した熱負荷の低減を図る。
- ・断熱・日射遮熱性の高い建具及びガラス、庇等の採用により、開口部を通した熱負荷の低減を図る。

(3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案

- (※特定者の提案内容から実施すべきと判断した技術提案を記載する。)

・

(4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他（関係機関との協議・打合せを実施したとき）

(5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

① 共 通

- 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（統一基準）（最新版）
- 官庁施設の環境保全性基準（統一基準）（最新版）

② 建築

- ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（最新版）
- ・文部科学省建築工事標準仕様書（特記基準）（最新版）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（最新版）
- ・文部科学省建築改修工事標準仕様書（特記基準）（最新版）
- ・建築構造設計指針（最新版）
- ・公共建築木造工事標準仕様書（統一基準）（最新版）
- ・建築工事特記仕様書書式・同記載要領（最新版）

③ 建築積算

- ・公共建築工事積算基準（最新版）
- ・公共建築工事共通費積算基準（最新版）
- ・公共建築工事標準単価積算基準（最新版）
- ・公共建築数量積算基準（統一基準）（最新版）
- ・公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（建築工事編）（最新版）
- ・公共建築工事見積標準書式（統一基準）（建築工事編）（最新版）
- ・公共建築工事積算基準等資料（最新版）

④ 設備

- 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（最新版）
- 文部科学省電気設備工事標準仕様書（特記基準）（最新版）
- 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（最新版）
- 公共建築設備工事標準図（統一基準）（電気設備工事編）（最新版）
- 文部科学省電気設備工事標準図（特記基準）（最新版）
- 建築設備耐震設計・施工指針（独立行政法人建築研究所 監修）（最新版）
- 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（最新版）
- 文部科学省機械設備工事標準仕様書（特記基準）（最新版）
- 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（最新版）
- 公共建築設備工事標準図（統一基準）（機械設備工事編）（最新版）
- 文部科学省機械設備工事標準図（特記基準）（最新版）
- 電気設備工事特記仕様書書式・同記載要領（最新版）
- 機械設備工事特記仕様書書式・同記載要領（最新版）

⑤ 設備積算

- 公共建築工事積算基準（最新版）
- 公共建築工事共通費積算基準（最新版）
- 公共建築工事標準単価積算基準（最新版）
- 公共建築設備数量積算基準（統一基準）（最新版）
- 公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（設備工事編）（最新版）
- 公共建築設備工事見積標準書式（統一基準）（設備工事編）（最新版）
- 文部科学省建築工事標準単価積算基準（特記基準）（最新版）

⑤ 公共建築工事積算基準等資料 (最新版)

⑥ 土木
・文部科学省土木工事標準仕様書 (最新版)

⑦ 土木積算
・文教施設工事積算要領 (土木工事) (最新版)

(6) 参考資料

業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。

⑤ 公共建築工事積算基準等資料 (最新版)
⑤ 文部科学省建築構造設計指針 (最新版)
⑤ 既設建物の新営設計図 ※
⑤ 設計図書作成資料 (最新版) ※

(7) 適用基準類及び参考資料の貸与

適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1部貸与することができる。

8. 成果物及び提出部数等

① 基本設計

成 果 物	原図	陽面焼又は 複写	製本形態	摘要
一般業務				A判
a. 総合	各 部	()部		
・基本計画説明書	各 部	()部		
・基本設計図	各 部	()部		
仕様概要書				
仕上概要表				
面積表及び求積図				
敷地案内図				
配置図				
平面図 (各階)				
断面図				
立面図				
矩計図 (主要部詳細)				
日影図				
・工事費概算書	各 部	()部		
b. 構造				A判
・構造計画説明書	各 部	()部		
・構造設計概要書	各 部	()部		
・工事費概算書	各 部	()部		
c. 設備 (電気設備)				A判
・電気設備計画説明書	各 部	()部		
・電気設備設計概要書	各 部	()部		
・工事費概算書	各 部	()部		
・各種技術資料	各 部	()部		
d. 設備 (給排水衛生設備)				A判
・給排水衛生設備計画説明書	各 部	()部		
・給排水衛生設備設計概要書	各 部	()部		
・工事費概算書	各 部	()部		
・各種技術資料	各 部	()部		
e. 設備 (空調換気設備)				A判
・空調換気設備計画説明書	各 部	()部		
・空調換気設備設計概要書	各 部	()部		
・工事費概算書	各 部	()部		
・各種技術資料	各 部	()部		
f. 設備 (昇降機等)				A判
・昇降機等計画説明書	各 部	()部		
・昇降機等設計概要書	各 部	()部		
・工事費概算書	各 部	()部		

・各種技術資料	各 部	()部		
g. 土木				A判
・土木計画説明書	各 部	()部		
・土木設計概要書	各 部	()部		
・工事費概算書	各 部	()部		
・各種技術資料	各 部	()部		
h. 追加業務				
・透視図	各 部	()部		
・透視図の写真	各 部	()部		
・模型※	各 部			
・模型の写真	各 部	()部		
・コスト縮減検討報告書	各 部	()部		
・概略工事工程表	各 部	()部		
・既存不適格事項報告書 (措置方法検討書を含む)	各 部	()部		
i. その他				
・各記録書	各 部	()部		
・ ()		()部		
j. 電子データ	()部			
・ a ～ i までの電子データ (※印を除く)				

- ：「構造」及び「設備」の成果物は、「総合」の成果物の中に含めることもできる。
- ：「昇降機等」には、機械式駐車場を含む。
- ：「計画説明書」には、設計趣旨及び計画概要に関する記載を含む。
- ：「設計概要書」には、仕様概要及び計画図に関する記載を含む。
- ：基本設計図は、適宜、追加してもよい。
- ：成果物は、監督職員の指示により製本し、原図はケース収納とする。

成 果 物	原図	陽面焼又は 複写	製本形態	摘要
a. 総合（意匠） ・建築物概要書 ・総合（意匠）設計図 特記仕様書 仕上表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図（各階） 断面図 立面図（各面） 矩計図 展開図 天井伏図（各階） 平面詳細図 断面詳細図 部分詳細図 建具表 外構図 ・各種計算書 ・工事費概算書 ・計画通知図書※	各 部 各 部 各 部 各 部 各 部	（ ）部 （ ）部 （ ）部 （ ）部 （ ）部	片綴じ製本 白焼き製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本	A 4 判 A 1 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
正・副及び決裁用（設備図と合本すること）				
b. 構造 ・構造設計図 特記仕様書 伏図（各階） 軸組図 部材断面図 標準詳細図 部分詳細図 （ ） ・構造計算書 ・工事費概算書 ・計画通知図書※	各 部 各 部 各 部 各 部 各 部	（ ）部 （ ）部 （ ）部 （ ）部 （ ）部	片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本	A 1 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
c. 設備（電気設備） ①電気設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 電灯設備図 動力設備図 電熱設備図 雷保護設備図 受変電設備図 —静止形電源設備図 発電設備図 構内情報通信網設備図 構内交換設備図 情報表示設備図 映像・音響設備図	各 1 部	（ 1 ）部	白焼き製本	A 1 判

自動制御設備図 昇降機設備図 特殊搬送設備図 () ()				
○各種計算書	各 1 部	(1)部	片綴じ製本	A 4 判
○工事費概算書	各 1 部	(1)部	片綴じ製本	A 4 判
・計画通知図書※	各 1 部	()部	片綴じ製本	A 判
g. 土木				
・土木設計図	各 部	()部		A 判
[共通]				
・特記仕様書				
・敷地案内図				
・配置図				
・ ()				
[仮設工]				
・平面図				
・構造詳細図				
・ ()				
[敷地造成及び土工]				
・開発地域現況図				
・土地利用計画図				
・排水系統図				
・地質平面図				
・地質断面図				
・造成計画図				
・造成計画断面図				
・防災施設図				
・法面保護図				
・地盤改良図				
・ ()				
[道路土工]				
・平面図				
・縦断面図				
・横断面図				
・標準横断面図				
・舗装詳細図				
・道路附属施設詳細図				
・ ()				
[広場・歩道舗装]				
・平面図				
・縦断面図				
・横断面図				
・標準横断面図				
・舗装詳細図				
・広場・歩道附属施設詳細図				
・ ()				
[排水工]				
・平面図				
・縦断面図				
・構造詳細図				
・ ()				
[共同溝]				
・平面図				
・縦断面図				
・構造詳細図				
・ ()				
[法面保護]				
・平面図				
・展開図				
・構造詳細図				
・ ()				
[運動場]				
・平面図				

<ul style="list-style-type: none"> ・排水計画図 ・構造詳細図 ・ () <p>[環境緑化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・構造詳細図 ・ () <p>[取りこわし及び舗装補修]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・構造詳細図 ・ () <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種計算書 ・工事費概算書 ・計画通知図書※ ・ () ・ () 	各 部 各 部 各 部	()部 ()部 ()部		
<p>h. 建築積算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事積算数量算出書 ・建築工事積算数量調書 ・単価作成資料 ・見積検討資料（見積書含む） ・建築工事工事費積算書 ・ () ・ () 	各 部 各 部 各 部 各 部 各 部	()部 ()部 ()部 ()部 ()部	片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
<p>i. 電気設備積算</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気設備工事積算数量算出書 ○電気設備工事積算数量調書 ○単価作成資料 ○見積検討資料（見積書含む） ○電気設備工事工事費積算書 ・ () ・ () 	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	(1)部 (1)部 (1)部 (1)部 (1)部	片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
<p>j. 機械設備積算</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機械設備工事積算数量算出書 ○機械設備工事積算数量調書 ○単価作成資料 ○見積検討資料（見積書含む） ○機械設備工事工事費積算書 ・ () ・ () 	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	(1)部 (1)部 (1)部 (1)部 (1)部	片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
<p>k. 土木積算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木工事積算数量算出書 ・土木工事積算数量調書 ・単価作成資料 ・見積検討資料（見積書含む） ・土木工事工事費積算書 ・ () ・ () 	各 部 各 部 各 部 各 部 各 部	()部 ()部 ()部 ()部 ()部	片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本	A 判 A 判 A 判 A 判 A 判
<p>l. 追加業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・透視図 ・模型 ・中高層建築物の届出書※ ・防災計画 ・省エネルギー関係計算書 ○コスト縮減検討報告書 ○グリーン購入計画書 ○リサイクル計画書 ○概略工事工程表 ○環境保全性能評価 ・法チェック図 	各 部 各 部 各 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 部	()部 ()部 ()部 (1)部 (1)部 (1)部 (1)部 (1)部 (1)部 ()部	片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本	A 4 判 A 4 判 A 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 3 判 A 4 判 A 判
<p>m. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各記録書 	各 1 部	(1)部	片綴じ製本	A 4 判

n. 電子データ ○ a～mまでの電子データ (※印は除く)	(1) 部		
--------------------------------------	-------	--	--

- (注) : 「構造」の成果物は、総合（意匠）実施設計の成果物の中にも含めることもできる。
: 設計図は、適宜、追加してもよい。
: 積算数量算出書には、拾い図等を含む。
: 成果物は、監督職員の指示により、製本し、原図はケース収納とする。

9. 成果物の体裁等

- (1) 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示・押印、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示・押印等の欄を設ける。
- (2) 電子データの成果物は下記による。
- ① 電子媒体
○ DVD-R
・ ()
- ② ファイル形式
JWW・DXF・SFC・WORD・EXCEL・PDF
- ③ 電子媒体の提出は、別紙1のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は、捺印は、別紙1の措置をもって代えることとする。
- ④ 提出されたCADデータは、当該施設に係る工事の受注者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に利用することができる。

別紙 1 電子媒体の提出について

- 電子媒体の提出は以下の通りとする。
- 1) DVD-Rのラベルに直接署名又は捺印を行う。
 - 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために、下に定める様式（電子媒体納品書）に署名又は捺印の上、電子媒体と共に提出する。



DVD-R のラベル記載例

電子媒体納品書

主任監督職員
殿

受注者 （住所）
 （氏名）

（管理技術者 氏名）印

下記のとおり電子媒体を納品します。

記

工事名				工事番号	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	納品年月	備考

備考

電子媒体納品書の書式例

業 務 条 件 概 要 書

奈良国立大学機構（北魚屋他）大学院F棟他改修設計業務（設備）

令 和 8 年 2 月

目 次

1. 業務概要.....	1
2. 事業概要.....	1
3. 設計対象施設の概要.....	1
(1) 敷地、施設及び改修の条件.....	1
(2) 主な法的条件.....	1
(3) 改修施設の現状.....	1
4. 改修設計方針.....	2
(1) 設備概要.....	2
(2) 設備計画の基本的な考え方.....	2
(3) 要求環境保全性能についての方針.....	4
5. 改修設計に当たっての留意事項.....	4

○ 別添資料

配置図・平面図

1. 業務概要

本業務は、国立大学法人 奈良国立大学機構の既存校舎である奈良女子大学 大学院F棟及び奈良教育大学 新館3号棟の老朽改善を目的とした改修の実施設計を行うものである。

2. 事業概要

本事業は、建築後約42年及び40年が経過した設計対象施設について、教育・研究のニーズに対応した施設の老朽改善を目的とした改修整備を行うものである。

奈良女子大学 大学院F棟についてはⅡ期に分けて工事を行うため、設計資料をⅠ期（4～5階）とⅡ期（1～3階）に分けて作成を行うこと。

3. 設計対象施設の概要

（1）敷地、施設及び改修の条件

設計業務委託特記仕様書の「Ⅰ 業務概要 4 設計と条件」に示す「（1）敷地の条件」、「（2）施設の条件」及び「（3）建設の条件」による。

なお、詳細は、別添資料「配置図・平面図」による。

（2）主な法的条件

① 奈良女子大学 北魚屋団地

- 用途地域の指定等 : 第1種住居地域
- 地域地区の指定 : 市街化区域、高層住居誘導地区、特定用途誘導地区
- 公害防止地域の指定 : 大気汚染、騒音、振動
- その他の指定 : 景観計画区域、準景観地区、埋蔵文化財包蔵地

② 奈良教育大学 高畑団地

- 用途地域の指定等 : 第1種中高層住居専用地域
- 地域地区の指定 : 市街化区域、高度地区
- 公害防止地域の指定 : 大気汚染、騒音
- その他の指定 : 埋蔵文化財包蔵地

（3）改修施設の現状

① 施設名称 : 奈良女子大学（北魚屋）大学院F棟

建築年 : 1983年（昭和58年）

建築面積 : 525 m² 延べ床面積 : 2,334 m²

主要構造種別及び階数 : R造 地上5階

② 施設名称：奈良教育大学（高畑）新館 3 号棟

建 築 年：1985 年（昭和 60 年）、1994 年（平成 6 年）

建築面積：375 m² 延べ床面積：1,439 m²

主要構造種別及び階数：R 造 地上 4 階、S 造 地上 4 階及び 1 階

4. 改修設計方針

（1）設備概要

1) 空気調和設備

- ・空調設備の更新。
- ・空調方式は、電気式ヒートポンプパッケージ方式及びルームエアコンを基本する。
新館 3 号棟は既存がガス式のため比較検討を行い、監督職員と協議の上決定すること。
- ・熱負荷計算により適正な能力の機器を選定すること。

2) 換気設備

- ・換気設備の新設及び更新。
- ・建築基準法他関連法令に基づき、換気設備を設けること。
- ・厚生労働省のガイドライン（「シックハウス（室内空気汚染）問題に関する検討会」中間報告書等）に考慮すること。
- ・換気設備は設置個所に応じた配置とし、24 時間換気対応とする。
- ・換気量及び静圧計算により適正な機器、ダクトサイズを選定すること。

3) 自動制御設備

- ・空調・換気制御配線の更新。
- ・個別リモコンについては基本ワイヤード式とする。

4) 衛生器具

- ・衛生器具の更新。
- ・必要に応じて手洗器、流し台を設置する。

5) 給水設備

- ・給水管の更新。
- ・給水方式は、北魚屋団地は高架水槽からの重力給水方式、高畑団地は受水槽からの加圧給水方式とする。

6) 排水設備

- ・排水管、通気管の更新。
- ・屋内は汚水と雑排水は、合流方式とする。
- ・速やかな排水を実現するために、適切な位置に通気設備を設けること。

7) 給湯設備

- ・給湯が必要な個所においては、給湯器等を設置すること。
- 8) 消火設備
 - ・屋内消火栓の更新。
- 9) ガス設備
 - ・ガス設備が必要となる箇所は、ガスコック等を設置すること。
- 10) 受変電設備
 - ・動力変圧器の更新。
 - ・動力主幹の新設。
- 11) 幹線設備
 - ・各分電盤、動力盤及び幹線ケーブルの更新。
- 12) 電灯設備
 - ・既設蛍光管等の照明器具は LED 照明に取替し、既設 LED 照明については再利用とする。
- 13) コンセント設備
 - ・コンセント 3ヶ所毎の 1 回路を基本とする。
- 14) 動力設備
 - ・空調・換気設備の電源供給。弱電設備
 - ・電話ケーブル・端子盤の更新。
 - ・LAN ケーブル・ケーブルの更新。
- 15) 防災設備
 - ・火災受信機・感知器の更新。
- 16) 防犯・入退室管理設備
 - ・防犯・入退室管理設備の取外し、再取付。
- 17) 屋外配線
 - ・屋外低圧・通信ケーブルの更新。
- 18) 昇降機設備（※新館 3 号棟のみ）
 - ・昇降機の更新
 - ・改修方法は全撤去改修や準撤去改修、制御改修の方法を比較検討し、予算や機器の納期等を考慮して監督職員と協議の上決定とすること。
- 19) その他
 - ・空調方式等の比較を行った結果、採用する方式により上記以外の項目が変更となる場合も対応を行うこと。

(2) 設備計画の基本的な考え方

- 1) 信頼性が高く長期に渡り品質が維持出来る設計とする。
- 2) メンテナンスを考慮した設計とする。
- 3) 省エネルギーを考えた設計とする。

- 4) 周辺環境保持に配慮した設計とする。
- 5) コンプライアンスを遵守した設計とする。

(3) 要求環境保全性能についての方針

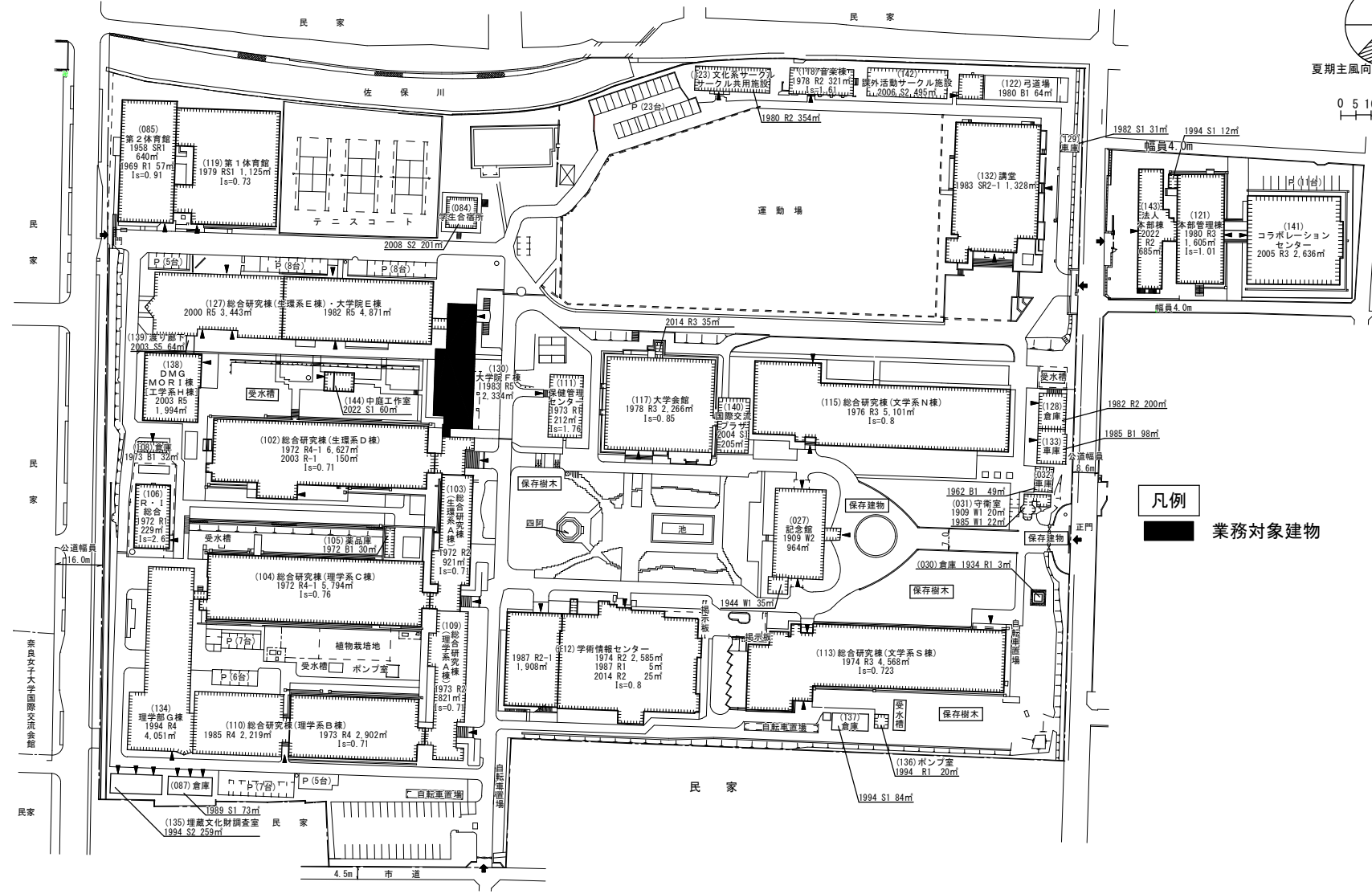
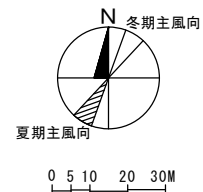
本業務においては、「官庁施設の環境保全性に関する基準」(令和7年3月14日国営環第1号)に準拠することとし、環境負荷低減性を確保すること。

5. 改修設計に当たっての留意事項

- ・現地調査を十分に行い、提供された過去工事図面との相違を確認し、監督職員に報告すること。
- ・調査、工法等の検討に当たっては、施工中の隣接建物使用者の安全性を確保するとともに、騒音、振動、粉じんの発生を抑制するなど、影響を最小限にするよう留意すること。
- ・空調機器、配管等を設置する際、建築設計受注者と十分に配管等の納め方を協議した上で設計を行うこと。
- ・工法及び使用材料の選定に当たっては、工事期間とコスト縮減に配慮するとともに、恒久的施設に求められる機能が確保可能なものを選定すること。
- ・上記の留意事項に配慮するとともに、全体として、工期短縮とライフサイクルコストを含めたコスト縮減に配慮した設計とすること。

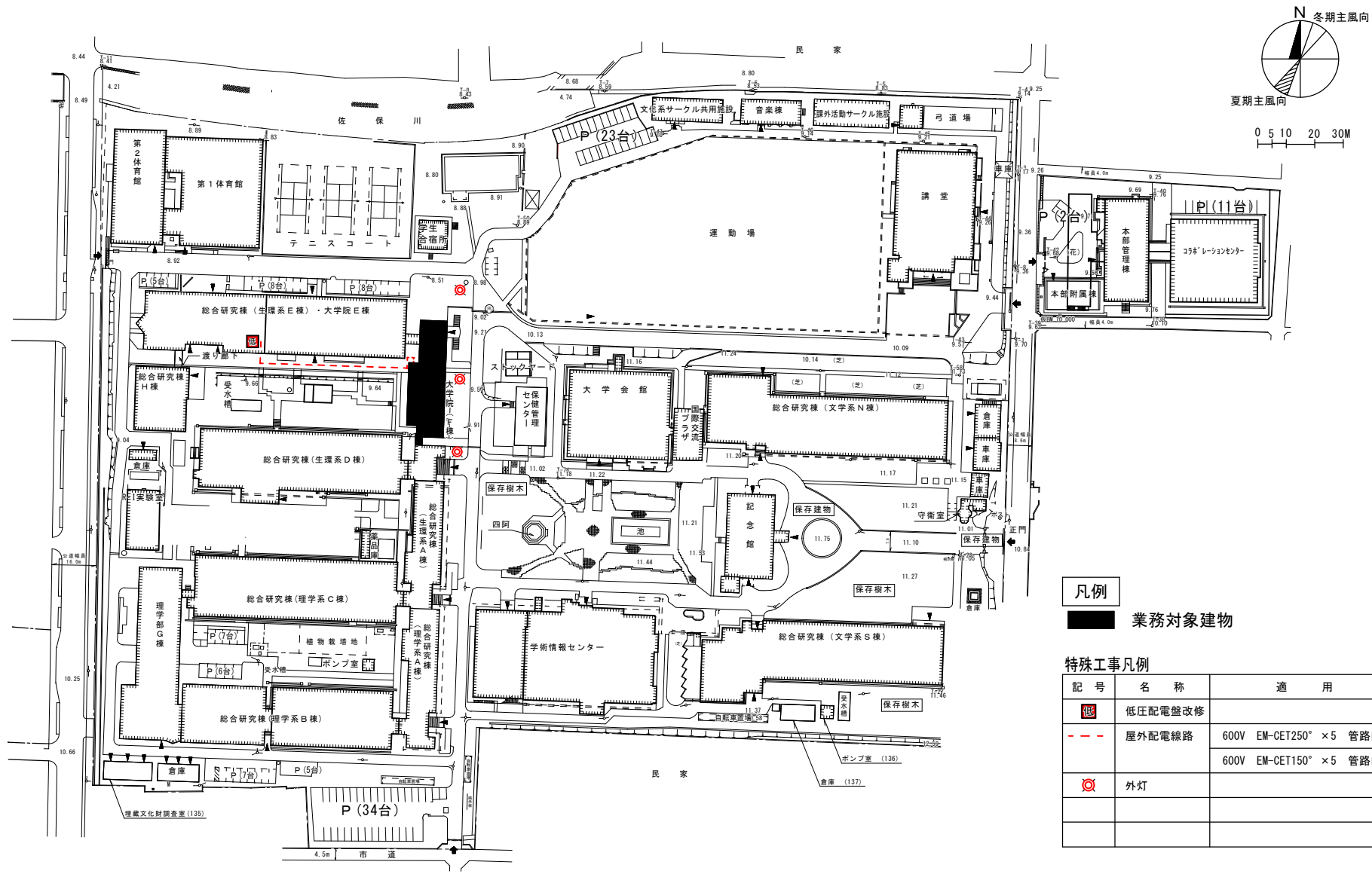
別 添 資 料

< 配置図・平面図 >



凡例
業務対象建物

事業名	奈良国立大学機構（北魚屋他）大学院F棟他改修設計業務（設備）	配置図 1 奈良女子大学（北魚屋団地）	1/2,000
-----	--------------------------------	------------------------	---------





凡例

業務対象建物


特殊工事凡例			
記号	名称	適用	数量
低	低圧配電盤改修		1式
- - -	屋外配電線路	600V EM-CET250°×5 管路内	350m
		600V EM-CET150°×5 管路内	350m
⊗	外灯		3台

改 修 後 平 面 図 (I 期)


改修面積表

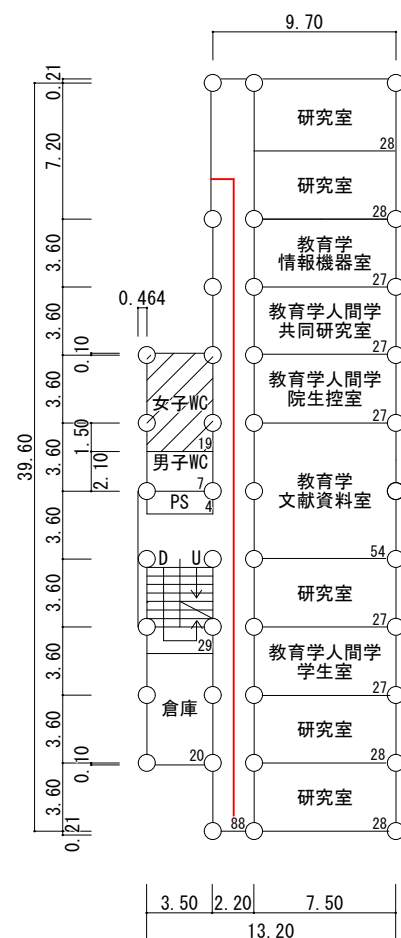
階数	計 算 式	面積	01 大学教育 研究施設	08 大学設備 室等	加算 面積
					
5 階	$9.7 \times 40.02 + 3.5 \times 16.6$ $+ 0.464 \times 7.2$	449	429	20	<20>
4 階	$9.7 \times 40.02 + 3.5 \times 16.6$ $+ 0.464 \times 7.2$	449	449	0	<0>
計		898	878	20	<20>

特殊工事関係凡例

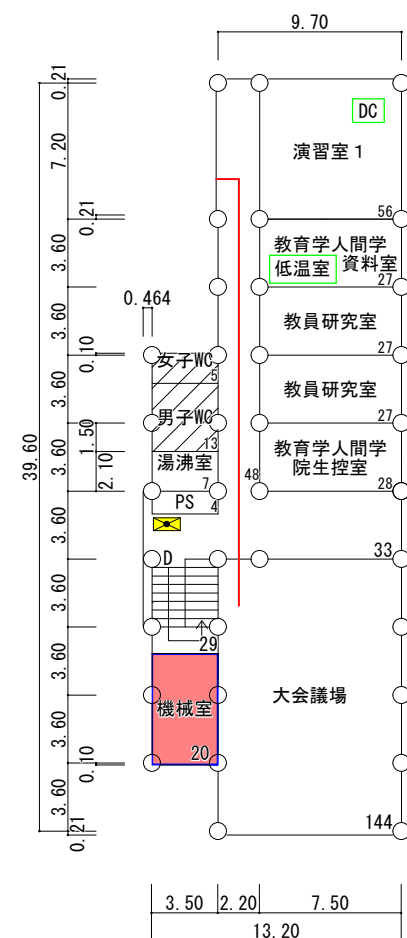
凡 例	特殊工事項目	数 量 等		
		4階	5階	計
—	ケーブルラック 400幅1段	28	24	136
	情報ラック(光成端箱有)		1	2
低温室	プレハブ型低温室		1	1
DC	ドラフトチャンバー (DC) 用給排気設備		1	1

凡例

: 設計業務対象外

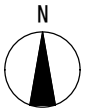


4 階平面図 $S=1/400$



5 階平面図 S=1/400

改修後平面図（Ⅱ期）



改修面積表

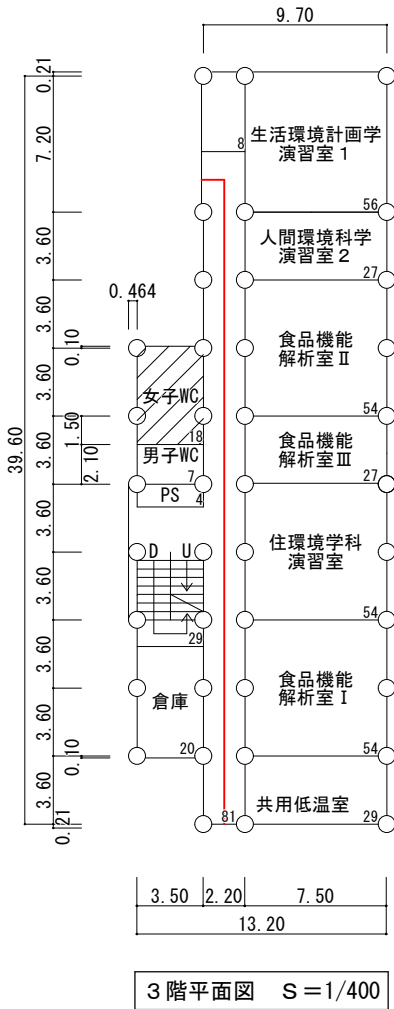
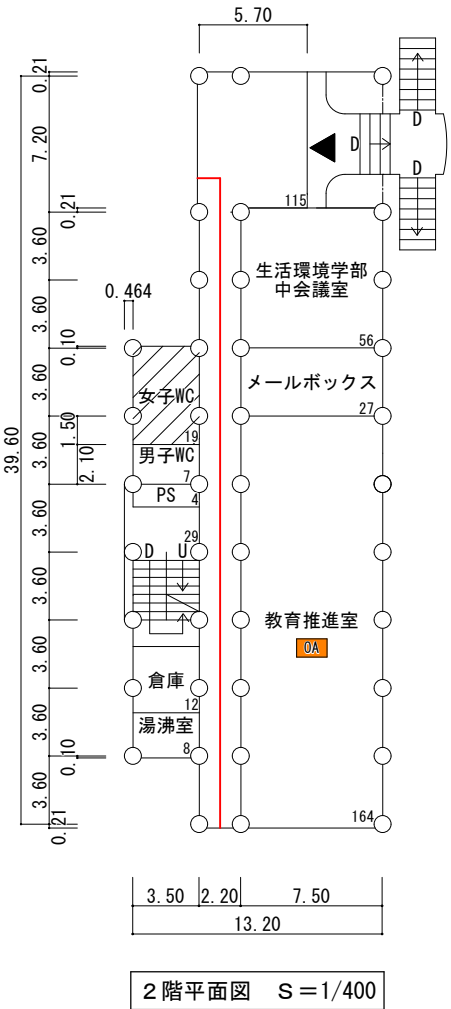
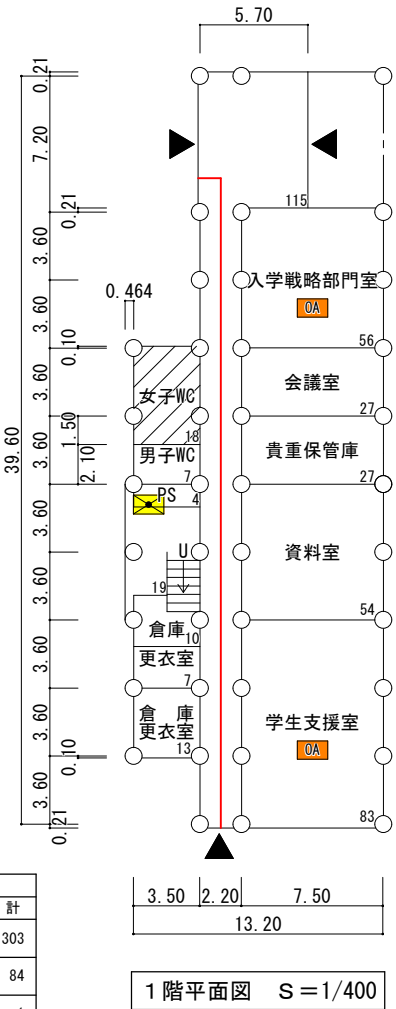
階数	計 算 式	面積	01 大学教育 研究施設
3 階	$9.7 \times 40.02 + 3.5 \times 16.6 + 0.464 \times 7.2$	449	449
2 階	$9.7 \times 32.82 + 3.5 \times 16.6 + 5.8 \times 7.2 + 0.464 \times 7.2 + 1.615 \times 7.2 + 2.385 \times 3.6 + (720^2 \times \pi \times 1/4) \times 2$	442	442
1 階	$9.7 \times 32.82 + 3.5 \times 16.6 + 9.8 \times 7.2 + 0.464 \times 7.2$	450	450
計		1,341	1,341

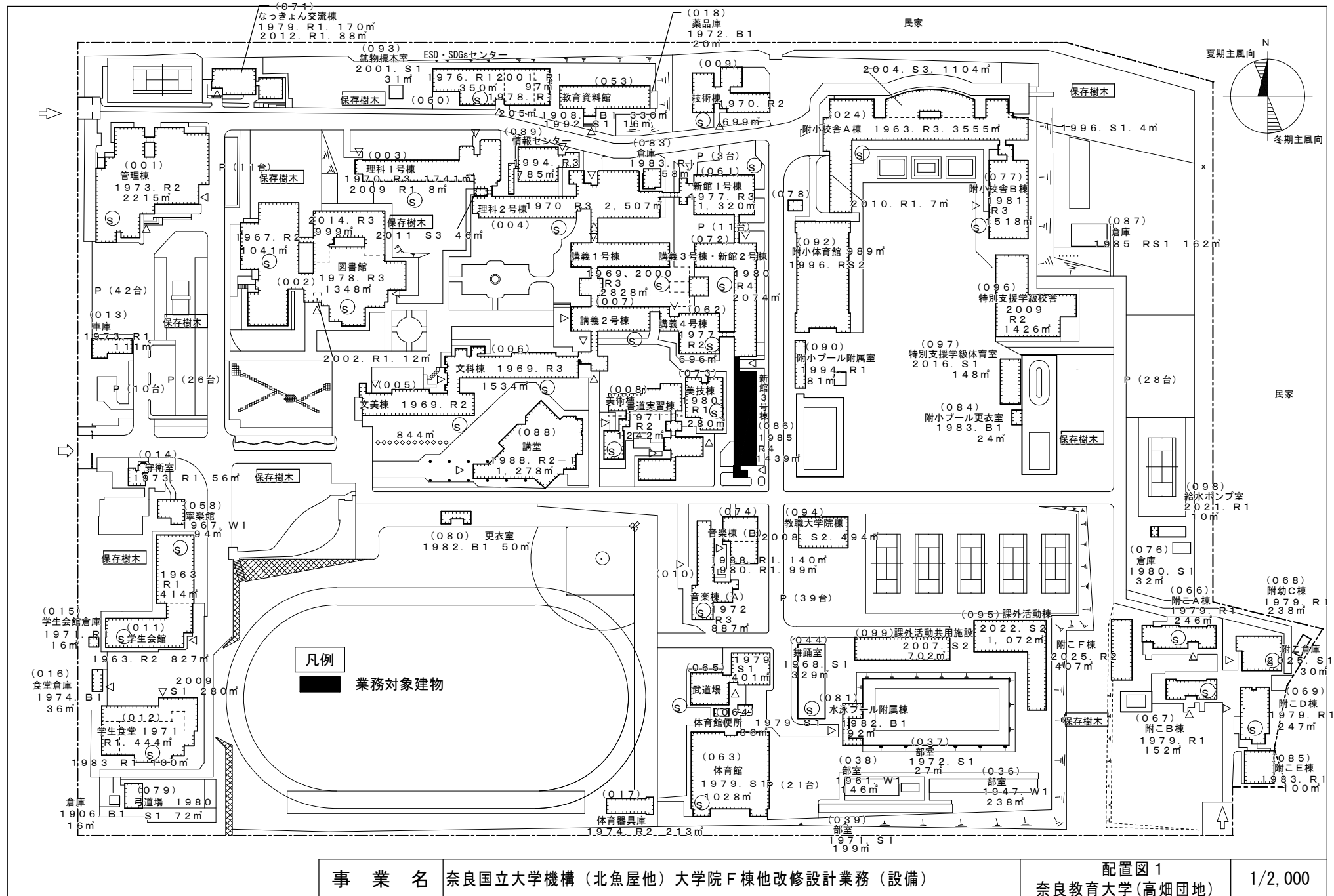
特殊工事関係凡例

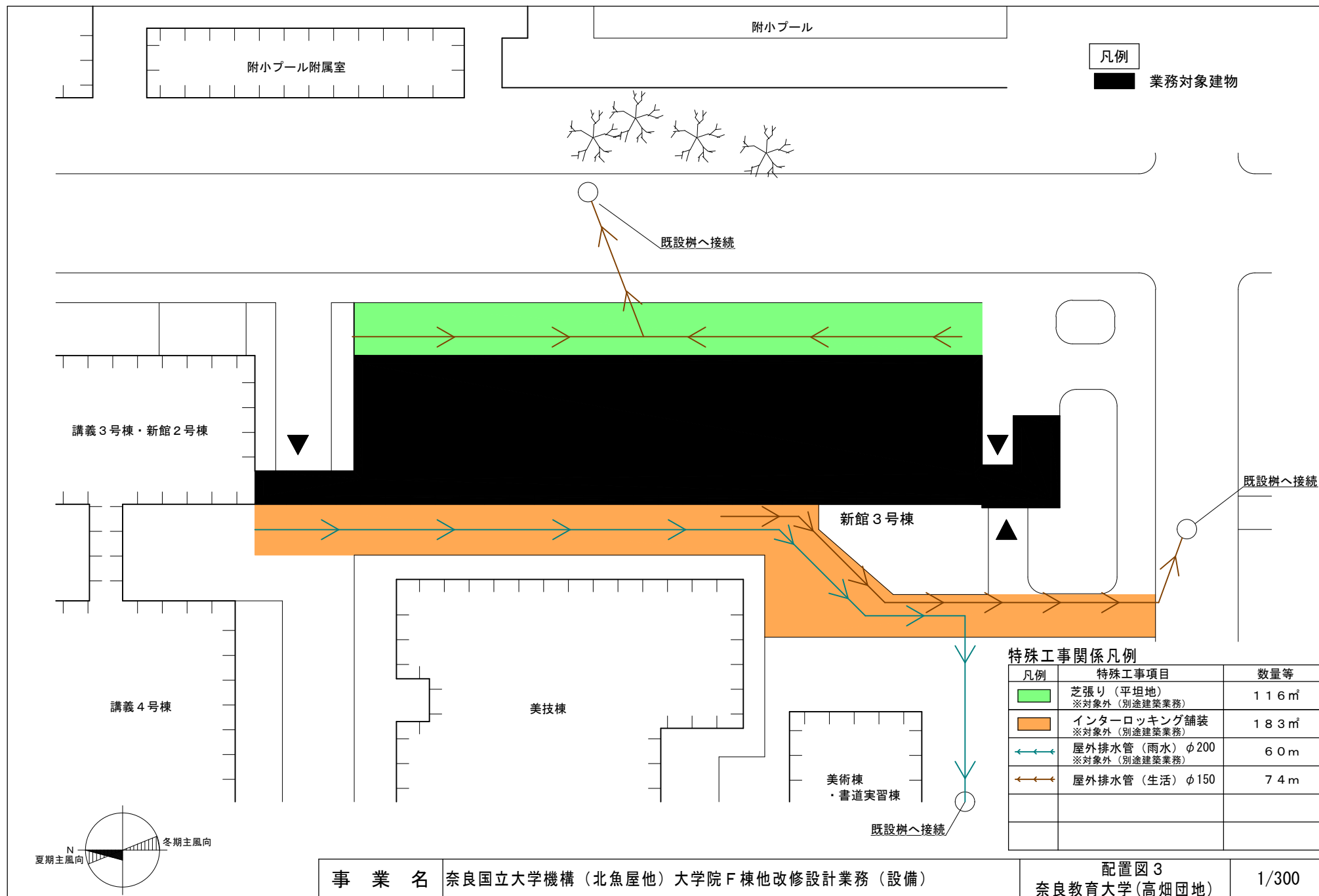
凡 例	特殊工事項目	数 量 等			
		1 階	2 階	3 階	計
OA	OAフロア ※対象外（別途建築業務）	139	164		303
—	ケーブルラック 400幅1段	28	28	28	84
⚡	情報ラック（光成端箱有）	1			1

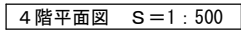
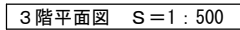
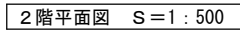
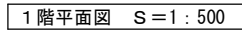
凡例

⚡: 設計業務対象外









階数	計算式	面積	面 積 区 分		
			01 大学教育 研究施設	09 大学設備 室等	
			<input type="text"/>	加算 面積 <input type="text"/>	<input type="text"/>
1階	$9 \times 38 + 1.9 \times 4.7 + 3 \times 2.8$	359	351	<8>	8
2階	$9 \times 38 + 1.9 \times 4.7 + 2 \times 7.5$	366	351	<15>	15
3階	〃	366	351	<15>	15
4階	$9 \times 34 + 1.9 \times 8.7 + 25$	348	333	<15>	15
計		1,439	1,386	<53>	53

凡例	特殊工事項目	数量
EV	エレベーター	1基